

平成 30 年度 全日本消防人共済会事業報告書

全日本消防人共済会は、協同互助の精神に基づき、組合員（全国の消防団員及び消防職員等）の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的として火災共済事業を行っており、その事業運営にあたっては、平成 21 年度に決定した「これからの全日本消防人共済会の運営にあたっての基本方針」に基づいて行っております。

平成 30 年度の事業報告については、消費生活協同組合法第 31 条の 7 の規定に基づく同法施行規則第 4 章第 4 節事業報告書及び第 5 節附属明細書に規定されているところにより報告します。

1 組合の事業活動の概況に関する事項

1-1 当該事業年度の末日における重要な事業活動の内容

全日本消防人共済会（以下「当共済会」といいます。）が行った主な事業は次のとおりです。

火災共済事業（火災共済金及び風水雪害等共済金の支払い）

1-2 当該事業年度における事業の経過及びその成果

当共済会の平成 30 年度の事業経過及びその成果は次のとおりです。

(1) 組合員出資金異動表（平成 31 年 3 月 31 日現在）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
組合員数（人）	357,315	349,921	△7,394
出資口数（口）	3,420,134	3,450,560	30,426
組合員出資金(円)	342,013,384	345,055,984	3,042,600

(注) 組合員出資口数及び出資金の大幅な増は、平成 29 年度利用分量割戻金を出資金に振り替えているため。

(2) 組合員数の内訳（平成 31 年 3 月 31 日現在）

区 分	平成 30 年度	契約者数の区分と契約申込者の内訳	
		B 型火災共済	C 型火災共済
組合員数（人）	349,921	349,727	194

(3) 共済事業加入契約者増減表（平成 31 年 3 月 31 日現在）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
加入契約者数(人)	357,315	349,727	△7,394
加入口数（口）	4,276,920	4,241,433	△35,487
受入共済掛金(円)	426,588,940	423,302,100	△3,286,840

(4) 共済金等支払状況 (単位：円)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
火災共済金	67	89,922,539	45	54,113,089	△22	△35,809,450
風水雪害等共済金	112	13,803,000	277	24,414,000	165	10,611,000
合 計	179	103,725,539	322	78,527,089	143	△25,198,450
地震等災害見舞金	—	—	68	1,420,000	—	—

共済金のうち、火災共済金は、件数・金額とも減となりましたが、風水雪害等共済金は、7月の集中豪雨や台風の影響で、件数・金額とも大幅な増となりました。結果、全体的には、件数は増となりましたが、金額は減となりました。

また、4月にスタートした地震等災害見舞金は、島根県西部地震と北海道胆振東部地震で68件（一部損66件、半損2件）の支払となりました。

(5) 支払余力比率 (単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
支払余力総数 (A)	1,936	1,799	△137
リスク総数 (B)	229	232	3
R ₁ (一般共済リスク)	95	97	2
R ₂ (巨大災害リスク)	129	129	0
R ₃ (予定利率リスク)	0	0	0
R ₄ (財産運用リスク)	7	11	4
R ₅ (経営管理リスク)	5	5	0
R ₆ (第3分野リスク)	0	0	0
支払余力比率 (C) (C)=(A) / [(B) × 1/2] × 100	1,688%	1,552%	△136

リスク総額の計算 $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{1/2} + R_2 + R_5$

支払余力比率の巨大災害リスクの計算については、厚生労働省の通知（平成27年3月31日付社援協発0331号第2号）により、工学的事故発生モデルを用いた手法で算出しています。

1-3 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

平成30年度において資金の借入れその他の資金の調達はありません。

1-4 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資

当共済会は、施設を所有していません。

1-5 他の法人との業務上の提携

当共済会が他の法人との間で業務上の提携を行っているものではありませんが、加入促進や広報活動において、消防団員等の活動支援等を行っている公益財団法人日本消防協会と協力し、合同で加入促進説明会を行うなどの活動を行っています。

1-6 直前3事業年度の財産及び損益の状況

直前3事業年度の財産及び損益の状況は次のとおりです。

(単位：円)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	本年度
組合員数	359,905	357,225	357,315	349,921
組合員出資金	229,070,533	286,292,818	342,013,384	345,055,984
受入共済掛金	432,499,700	430,506,620	426,588,940	423,302,100
支払共済金	79,749,616	118,677,910	103,725,539	78,527,089
地震等災害見舞金	—	—	—	1,420,000
経常剰余金 (税引前当期剰余金)	155,372,062	195,612,189	163,580,482	183,676,440
利用分量割戻金	86,463,020	86,082,196	42,648,628	
総 資 産	2,053,788,543	2,188,389,917	2,317,791,230	2,454,361,145
(有価証券)	(1,523,178,605)	(1,522,796,246)	(1,522,412,887)	(1,322,054,095)
純 資 産	1,306,323,764	1,440,998,059	1,540,101,402	1,642,514,292

1-7 今後対処すべき重要な課題

平成 26 年 4 月から本格稼働した「新火災共済システム」による個人管理体制の事務を今年度も引き続き効率的かつ安定的に行います。また、加入契約者数及び加入口数の増に向けて、4 月にスタートした「地震等災害見舞金」の広報に力を入れた職域活動を活発に行うことで、組織一体となった加入促進に取り組んでまいります。

1-8 教育事業の状況

当共済会は、火災共済事業のほか、次のような活動を行いました。

(1) 火災予防ポスターの募集及び配布 (34 回目)

全国の小学生・中学生を対象とした火災予防ポスター図案を募集し、平成 30 年度全国統一防火標語を記入した防火ポスターを 3 万 7 千枚作成し、火災予防運動に呼応して各都道府県(消防協会)及び各市町村へ配布し、消防関係者と共に組合員に対する火災予防思想の普及、高揚に努めました。本年度は、全国 383 校から 1,957 点の応募があり、厳正な審査の結果、最優秀賞は、香川県綾川町立綾南中学校 2 年田中光莉さんの作品が選ばれました。

(2) 防火防災に関する作文の募集と作文集の配布 (18 回目)

全国の中学生を対象に防火防災に関する作文を募集し、佳作以上の作品を入賞作品集として文集を 5,000 冊作成し、全国の消防機関等へ配布し、消防関係者とともに組合員に対する防火防災意識の高揚に努めました。本年度は、全国 156 校から 519 点の応募があり、厳正な審査の結果、最優秀賞は、広島県呉市立和庄中学校 2 年藤森虎之介さんの作品が選ばれました。

(3) 防災活動車の交付

教育事業として、組合員である消防団員が平時には地域住民に対する防火防災のための広報として、災害時には地域住民の避難誘導など地域の防災と福祉の向上を目的として、2 台の防災活動車 (軽自動車) の交付を行いました。

(4) 加入促進キャンペーンの実施

前年度に続き平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月までの 1 年間を通して加入促進キャンペーンを行い、新規加入及び掛金増口の促進を図り、顕著な実績を残した職域消防団に対し、報奨として組み立て式パイプテント 27 張を配付しました。

また、継続契約団体に対する報奨は、共済掛金概ね 100 万円かつ継続契約 10 年以上で前年度と同様の契約をした団体を抽出し、17 張を配付しました。

2 組合の運営組織の状況に関する事項

2-1 前事業年度における総代会の開催状況

平成 30 年度に開催した総代会及びその議決事項等は次のとおりです。

開催年月日	平成 30 年 6 月 15 日 通常総代会
総代総数	103 名
出席総代数(含書面)	100 名
議案及び議決状況等	議案 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告及び決算認定について 監査報告 承認 第 2 号議案 平成 29 年度剰余金処分案について 承認 第 3 号議案 地震等災害見舞金の積立てについて 承認 第 4 号議案 役員の改選について 承認 報告事項 総代の改選結果について 了承

開催年月日	平成 30 年 12 月 7 日 書面による臨時総代会
総代総数	104 名
出席総代数	104 名
議案及び議決状況等	議案 第 1 号議案 生活協同組合全日本消防人共済会役員給与規程の一部改正について 承認 議長の選出 葉梨総代を議長に選任することについて 承認

開催年月日	平成 31 年 3 月 5 日 臨時総代会
総代総数	104 名
出席総代数(含書面)	103 名
議案及び議決状況等	議案 第 1 号議案 平成 31 年度事業計画及び収支予算案について 承認 報告事項 (1)総代の改選結果について 了承 (2)総代の変更について 了承

2-2 組合員に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日現在における組合員数等の状況は、前記 1-2 の (1) 組合員出資金異動表のとおりです。

2-3 役員に関する事項

当共済会における平成 31 年 3 月 31 日現在の役員名簿は次のとおりです。

役職名	氏名	都道府県名	就任又は再任日
会長(代表理事)	秋本 敏文		平成 30 年 6 月 15 日再任
理事長(代表理事)	井上 源三		平成 30 年 6 月 15 日再任
常務理事(理事)	兵谷 芳康		平成 30 年 6 月 21 日就任

理事	平井 勇光	北海道	平成 30 年 6 月 15 日就任
理事	沖山 仁	東京都	平成 30 年 6 月 15 日就任
理事	高野 行雄	富山県	平成 30 年 6 月 15 日就任
理事	西口 茂敏	奈良県	平成 30 年 6 月 15 日就任
理事	土居 敏夫	愛媛県	平成 30 年 6 月 15 日就任
監事	近藤 光文	大分県	平成 30 年 6 月 15 日就任
監事	丸山 正隆		平成 30 年 6 月 15 日再任
監事	坂田 秋雄		平成 30 年 6 月 15 日就任

2-4 職員数及びその増減その他の職員の状況

職員の状況は次のとおりです。

区分	前期末	当期末	備考
正規職員	7 人	7 人	
派遣職員	3 人	3 人	
計	10 人	10 人	

2-5 業務の運営の組織に関する事項

当共済会における業務運営の組織は次のとおりです。

総代 104 名 理事 8 名 監事 3 名

会長—理事長—常務理事—事務局長—火災共済部長—課長—主事—書記
(代表理事) 出納室長—主査

47 都道府県支部長—支部事務長

2-6 施設の設置状況に関する事項

当共済会の事務室は日本消防会館の一部を賃借しており、その面積は次のとおりです。

施設名	所在地	賃借面積 (㎡)	備考
日本消防会館 (全日本消防人共済会)	東京都港区虎ノ門 2-9-16	206.5 ㎡	

3 附属明細書

3-1 役員報酬等の状況

役員報酬明細

区分	定款上の定員	支給人員	支給総額	備考
理事	7人以上9人以内	2人	7,121,217円	
監事	2人以上3人以内	なし	なし	
計		2人	7,121,217円	

3-2 役員以外の法人等の業務執行者兼職状況

当共済会の役員以外の法人等の兼職の状況は次のとおりです。

役職名	常勤 非常勤	氏名	兼職先名	兼職先での役職名
会長 (代表理事)	非常勤	秋本 敏文	(公財) 日本消防協会 (公財) 消防育英会	会長 会長
理事長 (代表理事)	常勤	井上 源三	(公財) 日本消防協会 (公財) 消防育英会	理事長 理事長
常務理事	常勤	兵谷 芳康	(公財) 日本消防協会 (公財) 消防育英会	常務理事 常任参事
理事	非常勤	平井 勇光	(公財) 日本消防協会 (公財) 北海道消防協会	副会長 会長
理事	〃	沖山 仁	(公財) 日本消防協会 (一社) 東京都消防協会	副会長 会長
理事	〃	高野 行雄	(公財) 日本消防協会 (公財) 富山県消防協会	副会長 会長
理事	〃	西口 茂敏	(公財) 日本消防協会 (公財) 奈良県消防協会	副会長 会長
理事	〃	土居 敏夫	(公財) 日本消防協会 (公財) 愛媛県消防協会	副会長 会長
監事	〃	近藤 光文	(公財) 日本消防協会 (一財) 大分県消防協会	副会長 会長

3-3 当共済会と役員との間の利益が相反する取引

無し。